

令和 5 年度決算
財務書類
(統一的な基準による地方公会計)



瀬戸内市

目次

1. 令和5年度 瀬戸内市財務4表について	1
①財務4表の公表について	1
②作成モデル	1
③財務4表の作成範囲及び作成基準について	2
④財務4表の相互関係	3
2. 財務4表について	4
①貸借対照表	4
②行政コスト計算書	6
③純資産変動計算書	8
④資金収支計算書	10
3. 財務分析について	12
①資産の状況	13
②資産と負債の比率	16
③行政コストの状況	18
④負担の状況	19
⑤受益者負担の状況	21
4. 連結範囲ごとにおける財務4表について	22
①資産・負債の状況	22
②行政コストの状況	23
③純資産変動の状況	24
④資金収支の状況	25
5. 勘定科目解説	26

1. 令和 5 年度 瀬戸内市財務 4 表について

① 財務 4 表の公表について

平成 26 年 5 月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」(総務大臣通知)が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1 年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和 5 年度決算に基づく一般会計等、全体会計ベースの財務 4 表の数値を用いて本市の財務状況を分析したものです。

② 作成モデル

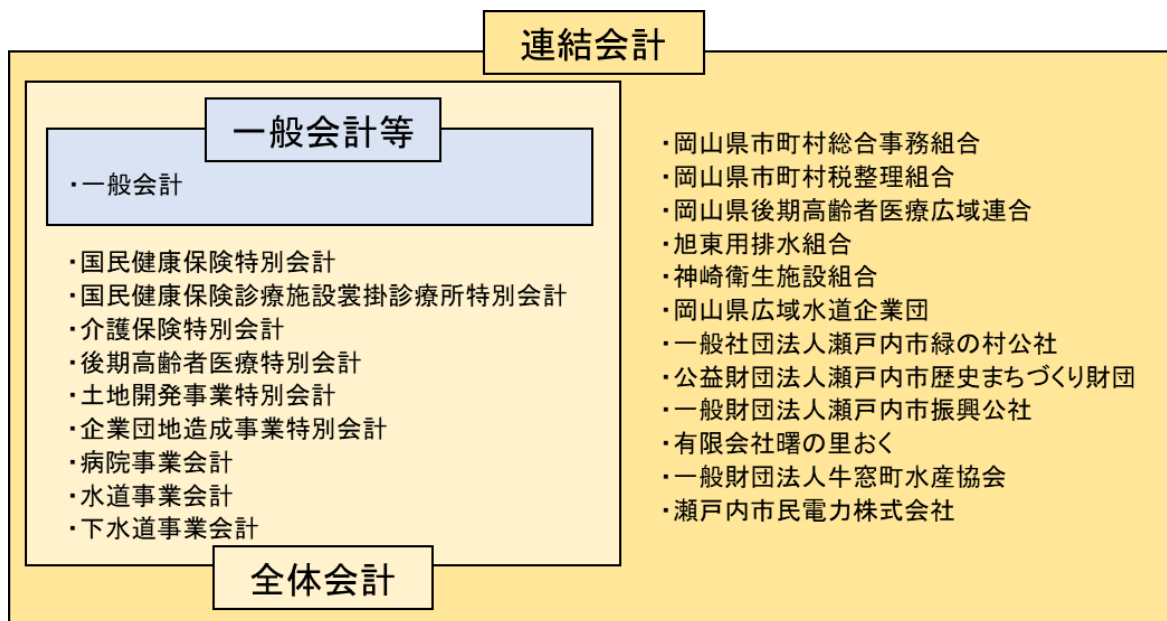
「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成 27 年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成 28 年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

③ 財務 4 表の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和 5 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

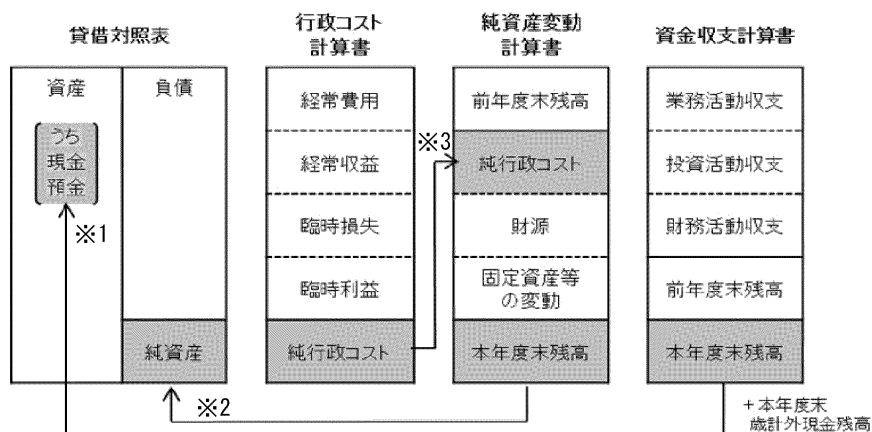
○作成基準

作成基準日については令和 6 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 財務 4 表の相互関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストを算出しています。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

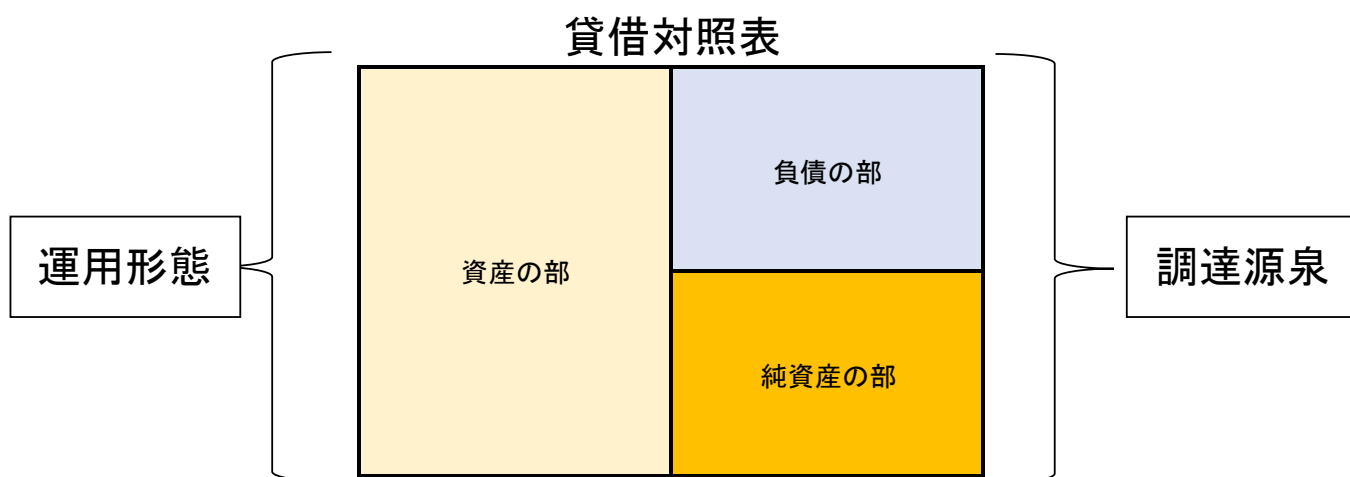
貸借対照表とは年度末時点で本市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本市の財政状態を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部・・・将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部の合計は資本の調達源泉を表すものとなります。

本市においては、令和 5 年度時点で資産額が 810 億円、負債額が 220 億円あり、資産のうち約 27%が将来世代への負担で形成されています。純資産額は 590 億円あり、資産のうち約 73%が現役世代の負担で形成されています。



○令和5年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,877,385,844	固定負債	19,830,815,584
有形固定資産	62,110,835,748	地方債	18,594,908,834
事業用資産	30,771,263,401	長期未払金	-
土地	12,932,034,742	退職手当引当金	1,207,572,950
立木竹	71,621,700	損失補償等引当金	-
建物	34,450,787,468	その他	28,333,800
建物減価償却累計額	-20,635,182,065	流動負債	2,178,130,577
工作物	6,575,795,691	1年内償還予定地方債	1,663,354,291
工作物減価償却累計額	-3,175,514,441	未払金	-
船舶	2,476,599	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,476,596	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,414,886
航空機	-	預り金	208,654,334
航空機減価償却累計額	-	その他	4,707,066
その他	-	負債合計	22,008,946,161
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	551,720,303	固定資産等形成分	79,802,984,691
インフラ資産	28,425,530,148	余剰分(不足分)	-20,832,908,820
土地	1,074,255,248		
建物	21,984,765		
建物減価償却累計額	-4,773,885		
工作物	77,037,846,260		
工作物減価償却累計額	-50,197,960,550		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	494,178,310		
物品	4,757,969,340		
物品減価償却累計額	-1,843,927,141		
無形固定資産	66,271,992		
ソフトウェア	65,321,592		
その他	950,400		
投資その他の資産	13,700,278,104		
投資及び出資金	8,625,796,076		
有価証券	3,098,800		
出資金	8,622,697,276		
その他	-		
投資損失引当金	-1,664,008,128		
長期延滞債権	437,177,425		
長期貸付金	60,882,200		
基金	6,244,791,473		
減債基金	-		
その他	6,244,791,473		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,360,942		
流動資産	5,101,636,188		
現金預金	922,245,592		
未収金	47,694,235		
短期貸付金	7,547,800		
基金	3,918,051,047		
財政調整基金	3,800,383,601		
減債基金	117,667,446		
棚卸資産	-		
その他	207,467,488		
徴収不能引当金	-1,369,974	純資産合計	58,970,075,871
資産合計	80,979,022,032	負債及び純資産合計	80,979,022,032

②行政コスト計算書

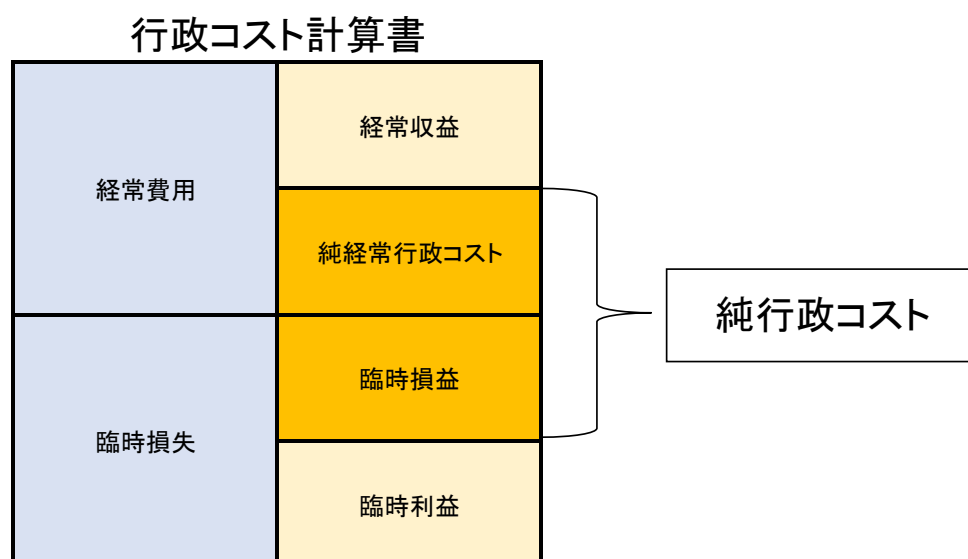
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示しています。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。資産の除売却損益や災害復旧事業費などが該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

本市においては、令和 5 年度の純経常行政コストが 182.6 億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストを表しています。資産の解体費用や除売却などの臨時的な経費を含んだ臨時損失額が 0.8 億円、資産の売却益などの臨時的な収益を含んだ臨時利益額が 0.1 億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが 183.3 億円となっています。



○令和5年度行政コスト計算書(一般会計等)

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,286,872,452
業務費用	12,049,968,262
人件費	3,967,561,879
職員給与費	2,917,572,576
賞与等引当金繰入額	301,414,886
退職手当引当金繰入額	109,401,242
その他	639,173,175
物件費等	7,809,540,832
物件費	4,329,523,373
維持補修費	647,503,344
減価償却費	2,832,514,115
その他	-
その他の業務費用	272,865,551
支払利息	76,366,264
徴収不能引当金繰入額	2,605,290
その他	193,893,997
移転費用	7,236,904,190
補助金等	2,592,786,518
社会保障給付	2,451,279,231
他会計への繰出金	2,170,388,628
その他	22,449,813
経常収益	1,029,600,847
使用料及び手数料	170,985,117
その他	858,615,730
純経常行政コスト	18,257,271,605
臨時損失	82,909,930
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,909,930
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,825,101
資産売却益	10,825,101
その他	-
純行政コスト	18,329,356,434

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税金等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」などに分類されます。

「有形固定資産等の増加」・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」・・・新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額を表示します。

「資産評価差額」・・・其他有価証券や固定資産の評価差額金又は再評価額を表示します。

「無償所管換等」・・・固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

本市においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和5年度の本年度差額が△7.6億円であり、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを十分に賄えなかったことを表しています。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が△9億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しています。

○令和5年度純資産変動計算書(一般会計等)

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,871,763,184	79,607,952,626	-19,736,189,442
純行政コスト(△)	-18,329,356,434		-18,329,356,434
財源	17,571,415,657		17,571,415,657
税収等	13,253,883,240		13,253,883,240
国県等補助金	4,317,532,417		4,317,532,417
本年度差額	-757,940,777		-757,940,777
固定資産等の変動(内部変動)		338,778,601	-338,778,601
有形固定資産等の増加		3,537,848,796	-3,537,848,796
有形固定資産等の減少		-2,848,351,251	2,848,351,251
貸付金・基金等の増加		2,038,332,119	-2,038,332,119
貸付金・基金等の減少		-2,389,051,063	2,389,051,063
資産評価差額	1,020,800	1,020,800	
無償所管換等	-144,767,336	-144,767,336	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-901,687,313	195,032,065	-1,096,719,378
本年度末純資産残高	58,970,075,871	79,802,984,691	-20,832,908,820

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。

「業務活動収支」・・・税金や補助金収入、使用料、手数料などの収入、人件費や需用費、補助金、扶助費などの支出で投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」・・・固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」・・・地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

本市においては、令和5年度の業務活動収支が18.3億円、投資活動収支が△27.4億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えなかったことを表しています。また財務活動収支は8.6億円であり、借金である地方債等の額が増えていることを表しています。

資金収支計算書	
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	

○令和5年度資金収支計算書(一般会計等)

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,361,034,360
業務費用支出	9,124,130,170
人件費支出	3,813,619,219
物件費等支出	5,046,999,517
支払利息支出	76,366,264
その他の支出	187,145,170
移転費用支出	7,236,904,190
補助金等支出	2,592,786,518
社会保障給付支出	2,451,279,231
他会計への繰出支出	2,170,388,628
その他の支出	22,449,813
業務収入	18,193,748,862
税収等収入	13,238,296,344
国県等補助金収入	4,039,268,324
使用料及び手数料収入	170,547,817
その他の収入	745,636,377
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,832,714,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,528,083,796
公共施設等整備費支出	3,509,273,796
基金積立金支出	1,896,663,000
投資及び出資金支出	87,887,000
貸付金支出	34,260,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,783,926,656
国県等補助金収入	278,264,093
基金取崩収入	2,350,607,000
貸付金元金回収収入	28,033,409
資産売却収入	13,513,000
その他の収入	113,509,154
投資活動収支	-2,744,157,140
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,173,579,893
地方債償還支出	2,169,382,293
その他の支出	4,197,600
財務活動収入	3,037,666,000
地方債発行収入	3,037,666,000
その他の収入	-
財務活動収支	864,086,107
本年度資金収支額	-47,356,531
前年度末資金残高	760,947,789
本年度末資金残高	713,591,258
前年度末歳計外現金残高	184,867,457
本年度歳計外現金増減額	23,786,877
本年度末歳計外現金残高	208,654,334
本年度末現金預金残高	922,245,592

3. 財務分析について

作成した財務書類を基に行った財務分析について説明します。以下では、各指標の3ヵ年分の数値を基に、経年比較を行っています。

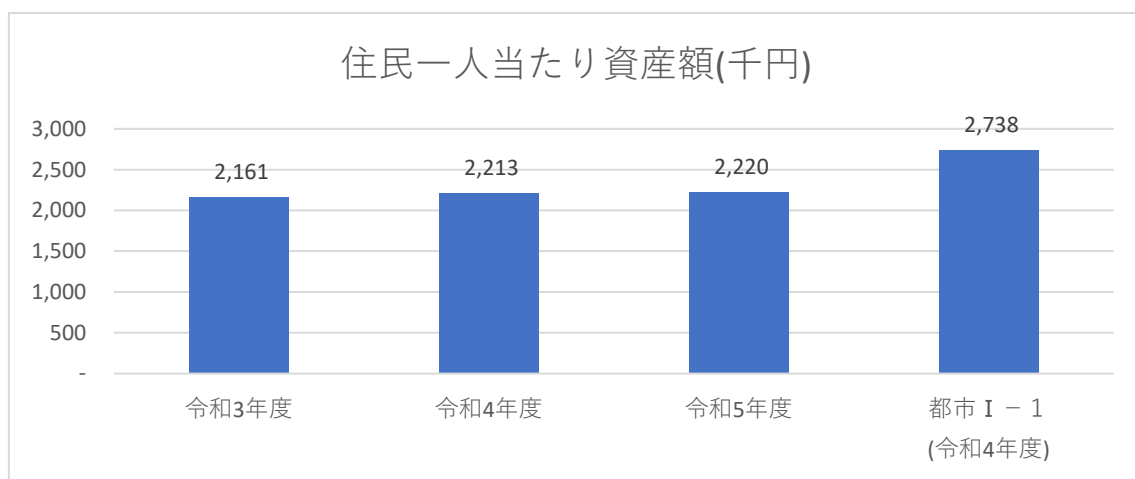
分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1.住民一人当たり資産額

【資産合計÷住民基本台帳人口】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－Ⅰ (令和4年度)
資産合計(千円)	79,230,410	80,838,889	80,979,022	
人口(人)	36,667	36,525	36,483	
当該値(千円)	2,161	2,213	2,220	2,738



市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本市においては、令和5年度時点で2,220千円となり、令和4年度時点と比較すると7千円の増加となっています。直近3年において、資産額は固定資産の取得により増加し、住民人口は減少しています。その結果、当該数値は増加しています。基本的には、償却資産の経年劣化に係る減価償却費により資産額は減少していきませんが、本市では積極的な設備投資をしていることから増加しています。

○資産合計の増加の主な要因

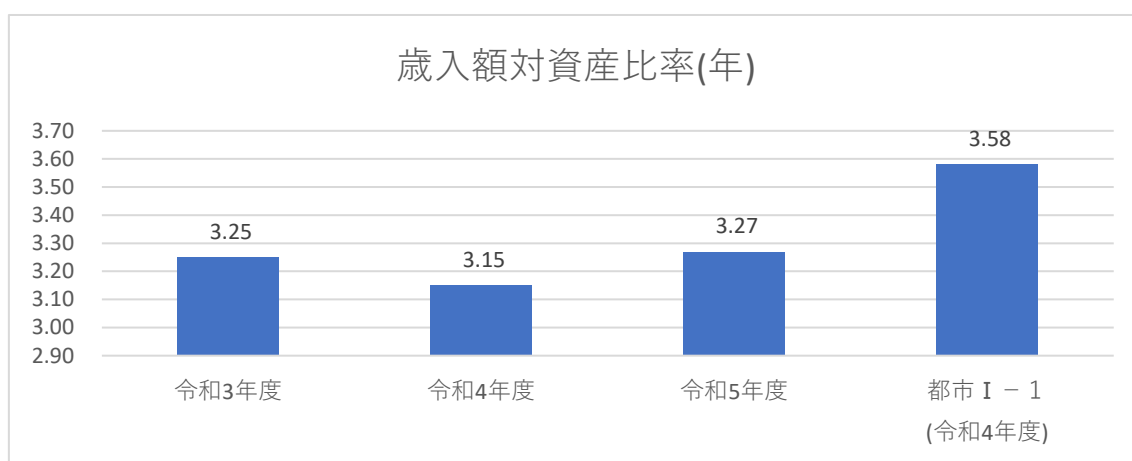
【事業用資産】

- ・邑久学校給食調理場増築・改修工事 554,547 千円
- ・国府小学校校舎大規模改造Ⅱ期工事 441,256 千円
- ・ストックヤード整備工事 152,980 千円

2.歳入額対資産比率

【資産合計÷歳入総額】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－Ⅰ (令和4年度)
資産合計(千円)	79,230,410	80,838,889	80,979,022	
歳入総額(千円)	24,395,934	25,674,385	24,776,289	
当該値(年)	3.25	3.15	3.27	3.58



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

本市は令和5年度時点で3.27年となっており、令和4年度時点と比較して増加しています。直近3年において、3年程度を推移しています。また、類似団体より低い数値となっています。

○資産合計の増加の主な要因

- ・前述(P13)の通り

○歳入総額の減少の主な要因

- ・市債発行額の減少 △502,975 千円
- ・基金繰入金の減少 △375,679 千円

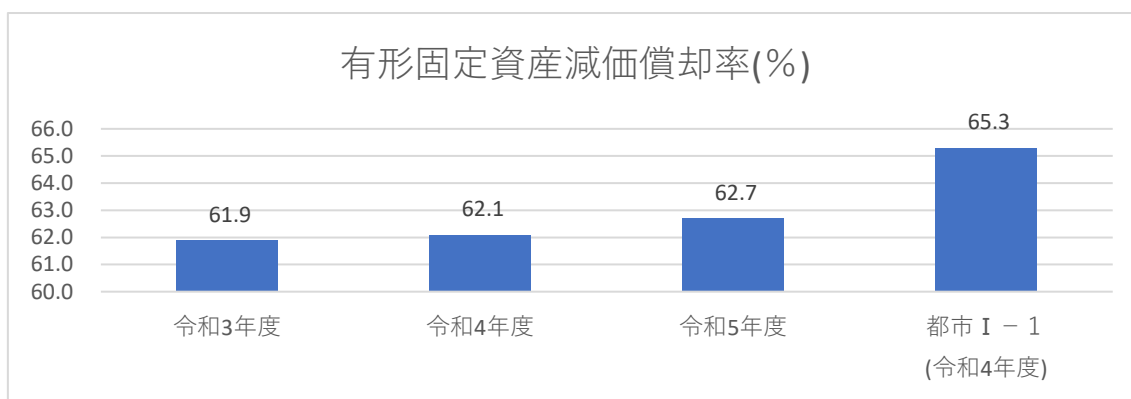
3.有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－Ⅰ (令和4年度)
減価償却累計額(千円)	69,058,023	71,473,356	74,015,908	
有形固定資産(千円) ※1	111,481,334	115,034,051	118,088,891	
当該値(%)	61.9	62.1	62.7	65.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。本市においては、令和5年度時点で62.7%となっています。基本的には、これまでに取得した資産から生じる減価償却費により有形固定資産減価償却率は増加していきます。

当該数値はあくまで有形固定資産全体の償却率であるため、個別には耐用年数を経過した資産も存在すると考えられます。「公共施設等総合管理計画」の見直しや「個別施設計画」に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要があります。

(参考)科目別_有形固定資産減価償却率

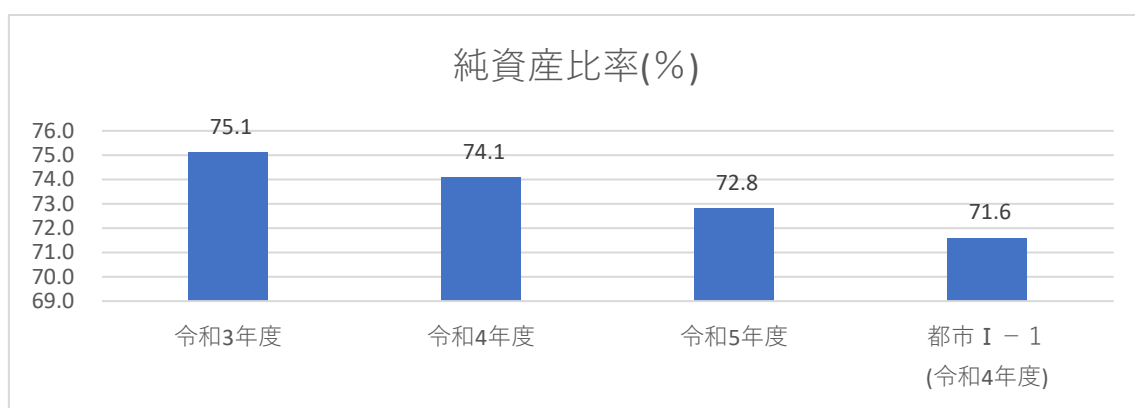
科目名称	当該値(%)	減価償却累計額(千円)	有形固定資産(千円)
事業用資産：建物	59.9%	20,635,182	34,450,787
事業用資産：工作物	48.3%	3,175,514	6,575,796
事業用資産：船舶	100.0%	2,477	2,477
インフラ資産：建物	21.7%	4,774	21,985
インフラ資産：工作物	65.2%	50,197,961	77,037,846
全体	62.7%	74,015,908	118,088,891

②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率

【純資産合計÷資産合計】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－Ⅰ (令和4年度)
純資産(千円)	59,477,948	59,871,763	58,970,076	
資産合計(千円)	79,230,410	80,838,889	80,979,022	
当該値(%)	75.1	74.1	72.8	71.6



市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。本市においては、令和5年度時点で72.8%となっています。これは、令和4年度時点よりも地方債を主とした負債額の増加額が大きかったため、資産額に対する負債の割合が増加したことが影響しています。

令和5年度において、資産額は増加していますが、純資産額は減少しております。これは、負債額が増加したことを表しています。設備投資に係る地方債の発行により地方債残高が増加していますが、今後、地方債の償還に伴い当該指標は増加していくと予測されます。

○資産合計の増加の主な要因

- ・前述(P13)の通り

○純資産の減少の主な要因

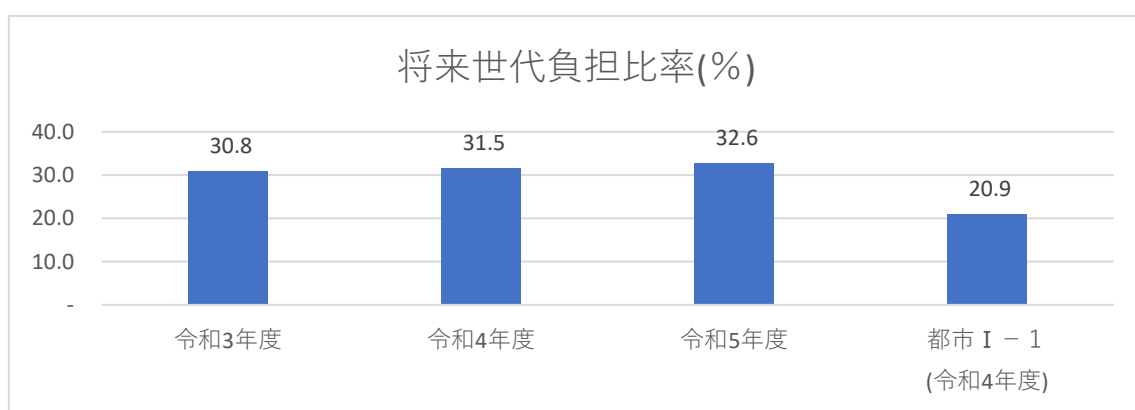
【負債の増加】

- ・地方債の発行 3,037,666 千円
- ・地方債の償還 2,169,382 千円

2.将来世代負担比率

【地方債合計÷有形・無形固定資産合計】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－Ⅰ (令和4年度)
地方債残高(千円)	18,243,772	19,389,979	20,258,263	
有形・無形固定資産合計(千円)	59,271,272	61,632,378	62,177,108	
当該値(%)	30.8	31.5	32.6	20.9



市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。

本市の社会資本等形成の将来世代負担比率は32.6%であり、令和4年度時点よりも1.1%増加しています。これは、将来世代への負担が大きくなっていることを表しています。

人口の減少とともに、税収の減少や国・県等からの交付税・補助金の減少など、より厳しい財政運営が続くことが予想されます。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、施設の維持管理・修繕や更新の際には、自己財源を財源とすることで将来世代の負担減少に努め、支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

○地方債残高の増加の主な要因

・前述(P16)の通り

○有形・無形固定資産の増加の主な要因

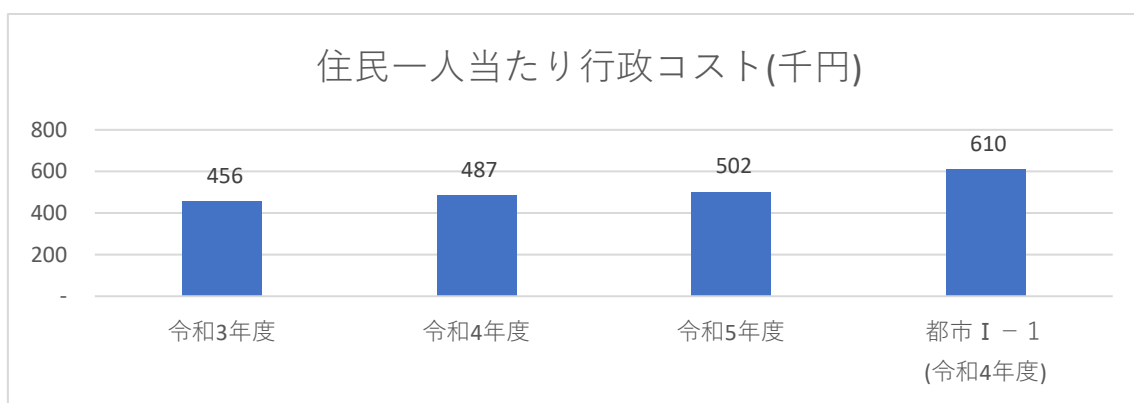
・前述(P13)の通り(事業用資産)

③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1.住民一人当たり行政コスト

【純行政コスト÷住民基本台帳人口】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－1 (令和4年度)
純行政コスト(千円)	16,728,202	17,789,649	18,329,356	
人口(人)	36,667	36,525	36,483	
当該値(千円)	456	487	502	610



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

本市においては、令和5年度時点で502千円となっており、令和4年度よりも15千円増加しています。直近3年では、純行政コストは増加しており、主な要因は物件費等の増加によるものです。また、当該指標は類似団体に対し低いところに位置しており、今後も引き続き効率的に行政サービスを行っていく必要があります。

○純行政コストの増加の主な要因

【物件費等】

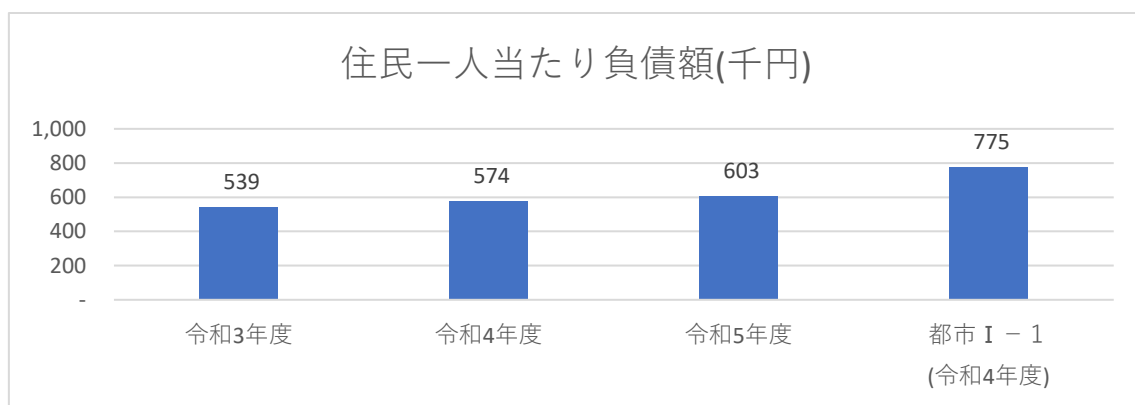
- ・物件費 +274,477 千円(保育所委託費・調理等業務委託料など)
- ・維持補修費 +110,395 千円(新火葬場整備工事費・スポーツ等公園整備など)
- ・減価償却費 +177,263 千円

④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1.住民一人当たり負債額

【負債合計÷住民基本台帳人口】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－1 (令和4年度)
負債合計(千円)	19,752,462	20,967,126	22,008,946	
人口(人)	36,667	36,525	36,483	
当該値(千円)	539	574	603	775



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。

本市においては、令和5年度時点で603千円となっており、令和4年度よりも29千円増加しています。直近3年において、負債額は増加しており、主な要因は設備投資に係る地方債の残高の増加です。また、当該指標は類似団体に対し低いところに位置しています。

○負債の増加の主な要因

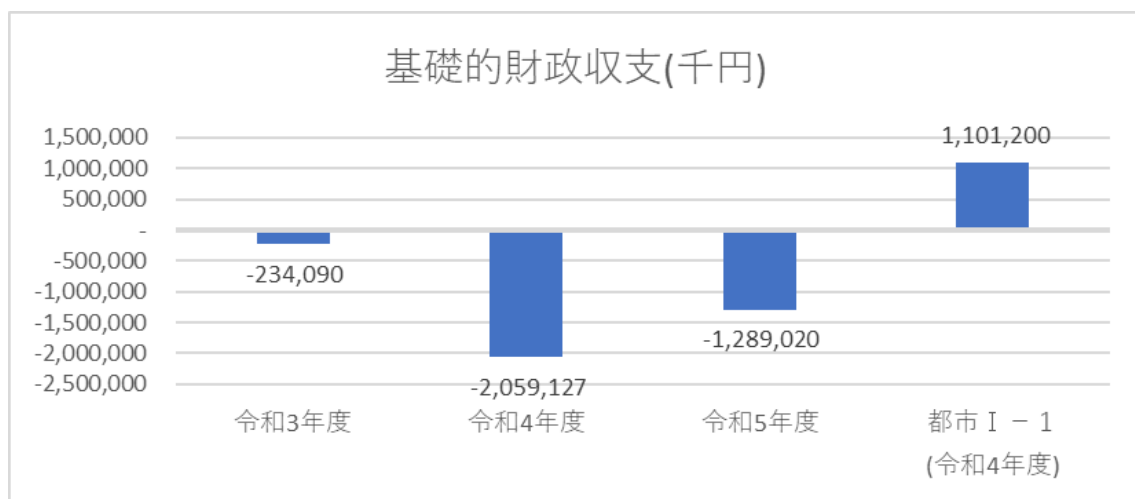
- ・前述(P16)の通り

2.基礎的財政収支

【業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金を除く)】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－Ⅰ (令和4年度)
業務活動収支(千円) ※1	3,334,322	1,933,632	1,909,081	
投資活動収支(千円) ※2	-3,568,412	-3,992,759	-3,198,101	
当該値(千円)	-234,090	-2,059,127	-1,289,020	1,101,200

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算されます。これは、政策に必要な経費を主に税金で賄えているかどうかを示し、財政健全化の目安とされています。

本市においては、令和5年度時点で△1,289,020千円となっており、赤字となっています。当該指標はプラスの場合、地方債を償還する余力があることを表し、マイナスの場合、地方債の発行や基金等を取り崩したことを表します。長期的にプラスを目指していくことが望ましいです。

○投資活動収支の増加の主な要因

【公共施設等整備費支出の減少】

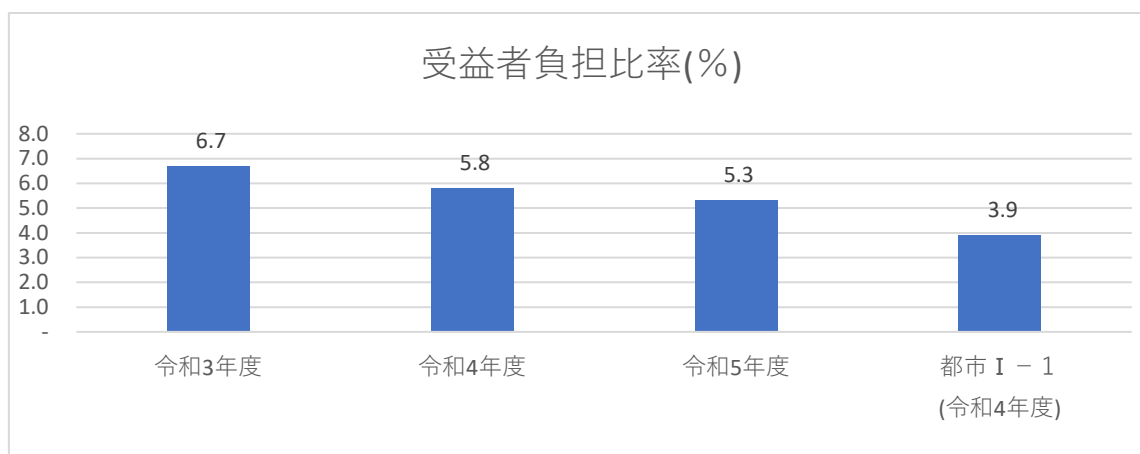
- ・国府小学校校舎大規模改造Ⅰ期工事 △304,879千円
- ・新火葬場整備工事 △354,389千円
- ・瀬戸内市役所西棟改修工事 △279,867千円

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担比率

【経常収益÷経常費用】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 都市Ⅰ－Ⅰ (令和4年度)
経常収益(千円)	1,183,977	1,107,995	1,029,601	
経常費用(千円)	17,621,603	18,978,502	19,286,872	
当該値(%)	6.7	5.8	5.3	3.9



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。本市においては令和5年度時点で5.3%となっており、令和4年度時点と比較すると減少しています。直近3年において、5～6%前後を推移しています。

受益者負担の割合が低いことは、現役世代にとってはありがたいことと言えますが、その分の負担については将来世代へ先送りされ、世代間の公平性に問題があるとも言えます。この指標は、あくまで一般会計等の全体の数値であり、具体的に施設別・事業別に受益者負担割合を算出することでさらに活用できる指標となります。

○経常収益の減少の主な要因

- ・火葬場整備受託事業収入 △145,491 千円

○経常費用の増加の主な要因

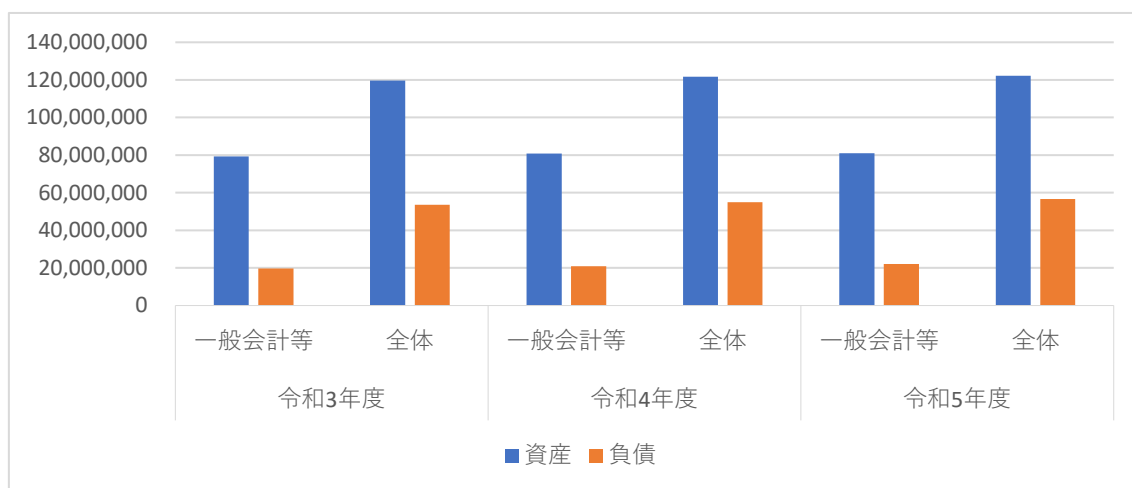
- ・前述(P18)の通り

4.連結範囲ごとにおける財務 4 表について

①資産・負債の状況

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,230,410	80,838,889	80,979,022
	負債	19,752,462	20,967,126	22,008,946
全体	資産	119,626,819	121,684,884	122,255,334
	負債	53,571,258	54,988,848	56,649,175



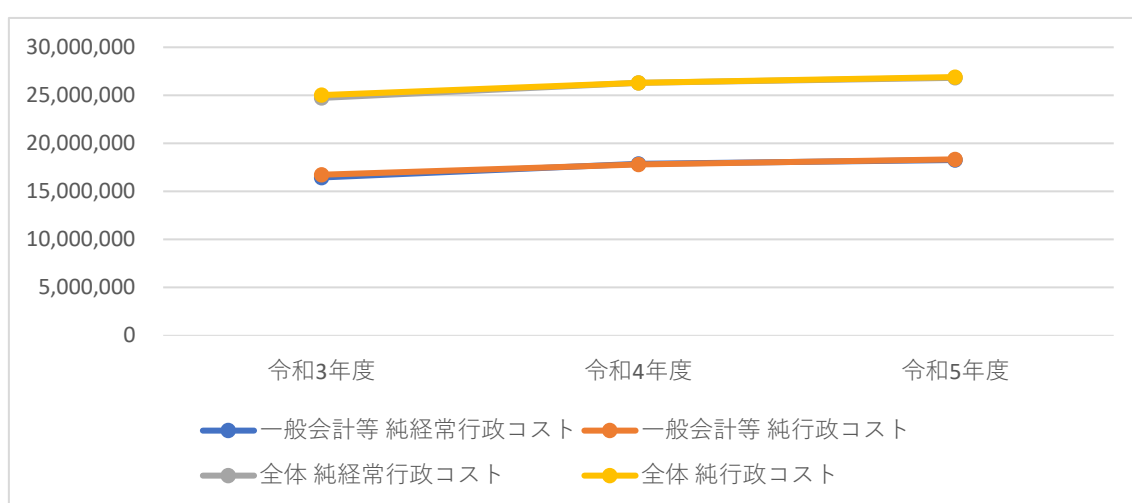
一般会計等において、資産総額は前年度より140,133千円増加しています。これは国府小学校や邑久学校給食調理場に係る資産、新火葬場整備に係る資産、スマート窓口システムなどの資産の取得があり、これまでに取得した資産から生じる減価償却費より多額であることが主な要因です。負債額は前年度より1,041,820千円増加しています。これは地方債の新規発行により残高が増加したことが主な要因です。

全体会計において、資産総額は前年度より570,450千円増加しています。負債額は前年度より1,660,327千円増加しています。

②行政コストの状況

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,437,625	17,870,506	18,257,272
	純行政コスト	16,728,202	17,789,649	18,329,356
全体	純経常行政コスト	24,725,996	26,298,940	26,818,841
	純行政コスト	25,021,648	26,292,003	26,901,779



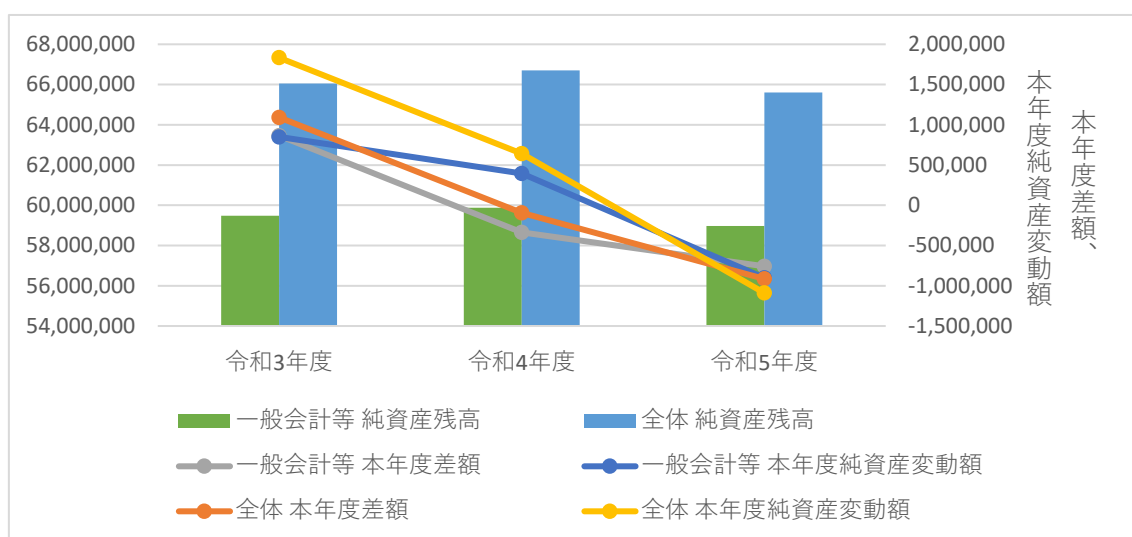
一般会計等において、経常費用は 19,286,872 千円となり、前年度より 308,371 千円増加しています。物件費 274,477 千円、減価償却費 177,263 千円、維持補修費 110,395 千円増加などが主な要因です。また、経常収益は 1,029,601 千円となり、前年度より 78,394 千円減少しています。

全体会計において、経常費用は 30,387,006 千円となり、前年度より 308,928 千円増加しています。増加の要因は一般会計等と同様であり、特別会計や公営企業会計において大きな増加は見受けられませんでした。また、経常収益は 3,568,165 千円となり、前年度より 210,973 千円減少しています。

③純資産変動の状況

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	865,438	-337,082	-757,941
	本年度純資産変動額	849,944	393,815	-901,687
	純資産残高	59,477,948	59,871,763	58,970,076
全体	本年度差額	1,092,293	-96,011	-915,045
	本年度純資産変動額	1,833,249	640,476	-1,089,878
	純資産残高	66,055,561	66,696,037	65,606,159



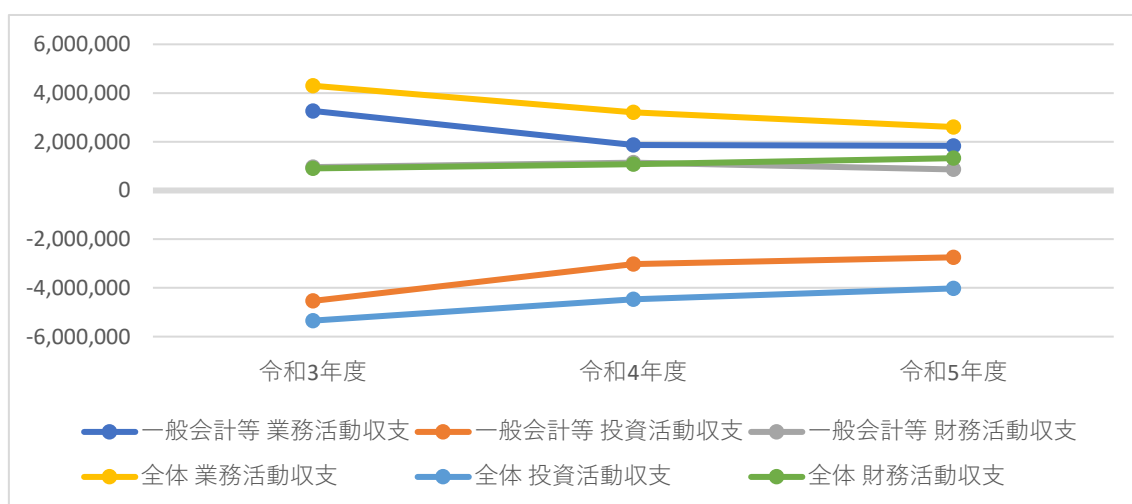
一般会計等において、本年度差額は△757,941 千円となり、前年度より 420,859 千円減少しています。また、本年度純資産変動額は△901,687 千円となり、純資産残高が減少しています。減少の主な要因は、純行政コストが 539,707 千円増加したことと財源の国県等補助金が 170,472 千円減少したことです。

全体会計において、本年度差額は△915,045 千円となり、前年度より 819,034 千円減少しています。また、本年度純資産変動額は△1,089,878 千円となり、純資産残高が減少しています。減少の主な要因は、一般会計等の要因に加えて、国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金などが減少したことにより、財源の国県等補助金が 503,970 千円減少したことです。

④資金収支の状況

(単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,265,169	1,869,095	1,832,715
	投資活動収支	-4,533,588	-3,020,022	-2,744,157
	財務活動収支	965,176	1,142,010	864,086
全体	業務活動収支	4,299,157	3,208,934	2,604,744
	投資活動収支	-5,342,842	-4,464,880	-4,020,177
	財務活動収支	905,971	1,080,734	1,325,507



一般会計等において、業務活動収支は前年度より 36,380 千円減少しています。これは、物件費や維持補修費の増加が主な要因です。投資活動収支は前年度より 275,865 千円増加しており、公共施設等整備費支出の減少が主な要因です。財務活動収支は前年度より 277,924 千円減少していますが、プラスの数値となっています。これは、地方債残高が増加したことを表しています。全体的な資金収支は△47,357 千円となり、現金預金が減少していることを表します。

全会計において、業務活動収支は前年度より 604,190 千円減少しています。減少の要因は一般会計等と同様であり、物件費や維持補修費の増加が主な要因です。投資活動収支は前年度より 444,703 千円増加しています。財務活動収支は前年度より 244,773 千円増加しています。これは、特別会計や公営企業会計においても地方債残高が増加したことを表しています。全体的な資金収支は△89,926 千円となり、現金預金が減少していることを表します。

5.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮桟橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常 1 年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が 1 年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が 1 年以内に到来する金額
1 年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」